

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業(令和6年度実施計画掲載分)効果検証結果

千葉県習志野市

(単位:千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要			事業始期	事業終期	計画計上総事業費	臨時交付金対象経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	成果及び実績	効果・検証・課題	担当部局	
			①目的・効果	②交付金を充当する経費内容	③積算根拠(対象数、単価等)										
			合計	2,824,553	2,449,143	–	375,410	–	–	–	–	–	–	部	課
1 単	住民税非課税世帯生活支援給付金(追加分)支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 15238世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費12967千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (15238世帯)	R6.2	R6.8	272,219	272,219	–	–	–	給付世帯数:275世帯	支給を目標である令和6年2月までに開始しており、市民への周知方法として、対象世帯へのプッシュ型通知、市のホームページへの掲載を実施することにより、多くの低所得世帯の生活を支援することが出来た。	健康福祉部	生活相談課		
2 単	定額減税補足給付金等支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1720世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 2627世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 687世帯×100千円、子ども加算 1697人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 42971人 (979,650千円) のうちR6計画分 事務費 163162千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 その他として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5034世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(42971人)	R5.7	R7.3	1,430,412	1,430,412	–	–	–	給付世帯数 令和5年均等割のみ課税世帯:109世帯 令和6年度非課税化世帯:2627世帯 令和6年度均等割のみ課税化世帯:687世帯 子ども加算:1544人 定額減税を補足する給付:42973人(979,650千円)	支給を目標である令和6年3月までに開始しており、市民への周知方法として、対象世帯へのプッシュ型通知、市のホームページへの掲載を実施することにより、多くの世帯の生活を支援することが出来た。また令和6年度非課税化世帯および令和6年度均等割のみ課税化世帯について、アンケートを支給確認書に同封したところ、78.4%が「効果がある」又は「ある程度効果がある」と回答しました。	健康福祉部	生活相談課		
7 単	令和6年度住民税非課税世帯生活支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 19000世帯×30千円、子ども加算 1500人×20千円 のうちR6計画分 事務費 59260千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 その他として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(19000世帯)	R7.3	R8.3	659,260	659,260	–	–	–	令和7年度繰越事業のため、次年度更新予定			健康福祉部	生活相談課	
11 単	新型コロナワイルス個別予防接種自己負担額助成事業	①物価高騰の影響を受けている高齢者等に対し、令和6年度新型コロナウイルス予防接種に係る自己負担額を助成することで、生活者支援を行うとともに、接種しやすい制度として感染症予防に取り組む。 ②一人当たり自己負担額を3000円のところ2000円を助成する。 ③対象者数28,977人 【対象経費】接種委託料 28,977人×2,000円=57,954千円 【総事業費】需用費 47千円 役務費 3,485千円 委託料 427,050千円 ワクチン接種 自己負担あり 14,300円×28,977件=414,371,100円 ワクチン接種 自己負担なし 15,300円×603件=9,225,900円 予診票作成封入封締 3,452,900円 ※新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金:245,514千円、一般財源:127,114千円 ④65歳以上の高齢者と、61歳～64歳で心臓・腎臓・呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に障がいがあり、身体障害者手帳1級又は同程度の診断を受けている人(生活保護等を除く)	R6.10	R7.3	430,582	57,954	372,628	–	–	新型コロナウイルス予防接種は、対象者41,497人へ個別通知を行い、令和6年10月～令和7年3月末まで接種期間とし、12,929人が接種した。	新型コロナウイルスワクチン予防接種の接種率は31.2%であり、類似予防接種である高齢者インフルエンザ予防接種の接種率は57.2%であった。効果検証については、自己負担額助成を行わない令和7年度の接種率と比較する必要がある。	健康福祉部	健康支援課		
12 単	単独校給食賄材料費物価高騰対策事業	①食材費高騰で増額対応が必要な賄材料費に交付金を活用することで、安定的な学校給食を維持し、子育て世帯等の負担軽減を図る。 近年の物価高騰による食材価格の上昇に対しては、栄養教諭・栄養士の献立の工夫等により、これまで必要な栄養量を満たしたおいしい給食を提供してきた。しかし物価高騰が長引く中、本年10月から米の価格が大幅に上昇し、これ以上の献立の工夫による対応は難しいことから、増額補正する賄材料費の財源に交付金を活用する。 ②市立幼稚園1園、小学校7校、中学校7校の園児・児童・生徒・賄材料費にかかる物価高騰による増額分 ③幼稚園 14.95円 × 1,927食 小学校1・2学年 16.52円 × 121,435食 小学校3年生 18.08円 × 66,977食 小学校4年生 19.35円 × 70,733食 小学校5・6年 20.91円 × 123,797食 中学校 23.37円 × 397,019食 職員他 23.37円 × 72,121食(対象外経費) 計 18,166,762円 ④市立幼稚園1園、小学校7校、中学校7校の園児・児童・生徒	R6.10	R7.3	18,167	16,482	1,685	–	–	給食食材の調達に対する補助を実施。 幼稚園 14.95円 × 1,684食 小学校1・2学年 16.52円 × 120,519食 小学校3年生 18.08円 × 66,334食 小学校4年生 19.35円 × 69,976食 小学校5・6年 20.91円 × 121,995食 中学生 23.37円 × 387,523食 職員他 23.37円 × 69,129食(対象外経費) 計16,169,870円	市立幼稚園1園、小学校7校、中学校7校へ安定的な学校給食を維持するとともに、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世代の負担軽減に寄与した。 ※各月・各学校ごとに集計し、不用額も生じるため、合計値が左記の累計と合致しません	学校教育部	保健体育安全課		

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	計画計上総事業費	臨時交付金対象経費	国庫補助額	その他（一般財源や補助対象外経費等）	成果及び実績	効果・検証・課題	担当部局	
13	単	給食センター 給食賄材料費 物価高騰対策 事業	①食材費高騰で増額対応が必要な賄材料費に交付金を活用することで、安定的な学校給食を維持し、子育て世帯等の負担軽減を図る。近年の物価高騰による食材価格の上昇に対しては、栄養教諭・栄養士の献立の工夫等により、これまで必要な栄養量を満たしたおいしい給食を提供してきた。しかし物価高騰が長引く中、本年10月から米の価格が大幅に上昇し、これ以上の献立の工夫による対応は難しことから、増額補正による賄材料費の財源に交付金を活用する。 ②市立幼稚園3園、小学校9校、県立習志野特別支援学校の園児・児童の賄材料費にかかる物価高騰による増額分 ③幼稚園 14.95円 × 5,572食 小学校1・2学年 16.51円 × 167,849食 小学校3年生 18.08円 × 91,027食 小学校4年生 19.35円 × 84,064食 小学校5・6生 20.92円 × 171,211食 職員他 23.38円 × 46,925食(対象外経費) 計 10,805,484円 ④市立幼稚園3園、小学校9校、県立習志野特別支援学校の園児・児童	R6.10	R7.3	10,806	9,709	1,097	給食食材の調達に対する補助を実施。 幼稚園幼稚園 14.95円 × 5,780食 小学校1・2学年 16.51円 × 167,164食 小学校3年生 18.08円 × 89,016食 小学校4年生 19.35円 × 83,064食 小学校5・6生 20.92円 × 172,614食 職員他 23.38円 × 46,497食(対象外経費) 計9,674,001円	市立幼稚園3園、小学校9校、県立習志野特別支援学校へ安定的な学校給食を維持するとともに、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世代の負担軽減に寄与した。 ※各月・各学校ごとに集計し、不用額も生じるため、合計値が左記の累計と合致しません	学校教育部	給食センター	
14	単	商店街共同施設管理事業支援金	①エネルギー・物価高騰の影響を受ける市内商店街組合等に対し、商店街組合等が管理している街路灯の電気料に対して補助を行うことで、商店街組合等の安定的な運営の維持を図る。 ②補助金 ③補助金額: 3,107千円 令和6年度補助対象額予測 6,449,000円 令和6年度補助額予測(当初予算) 2,446,000円 令和6年度商店街負担金額予測 3,107,000円 ④市内商店街組合等	R6.4	R7.3	3,107	3,107	-	交付件数: 市内11商店会等 交付金額: 2,779,000円	電気料高騰に伴う商店街組合等の負担軽減及び活性化 補助件数: 11商店街組合等 市単独補助分の3,130,000円と合わせて、市内11商店会等が管理する街路灯の電気料金及び維持管理費用の全額を補助し、電気料高騰に伴う商店会等の負担軽減及び活性化、消費者の保安性と利便性の向上につながった。	協働経済部	産業振興課	